

平成 18 年度決算についての監査委員の意見要旨

平成 18 年度一般会計・特別会計の決算についての、監査委員からの審査報告（の要旨）をお知らせします。

公債費・他会計への補助金

加西市の財政状況を見ると、歳出総額に占める公債費は、18 年度、24 億 5090 万 9 千円（対総額 14.0%）となっています。

また、後年度負担となる地方債現在高は 193 億 7759 万 2 千円（対前年度比△ 6.1%）、債務負担行額額は 42 億 494 万 3 千円（対前年度比△ 4.6%）と、前年度より減少してはいますが、実質公債費比率は 21.1%で、前年度の 19.0%を 2.1 ポイント上回っており、財政の硬直化が進んでいます。

経営支援のため、一般会計から補填を行っている、水道事業、下水道事業および病院事業への補助金等は、総額 22 億 3508 万 3 千円（対総額 12.8%）にのぼっています。これら公営企業はじめ他会計への補助金は今後も増加すると思われます。

公債費と他会計補助金とが歳出決算額の 26.8 パーセントを占め、一般会計の財政運営を大きく圧迫しており、市独自の住民サービスが打ち出せない状況です。

連結ベースでの財政再建推進計画の策定

市全体の財政運営について、公営企業を含めた中長期的な計画のもとに取り組むよう要望します。

そのためには、一般会計・特別会計のほか、未処理欠損金の多い下水道事業、病院事業を始めとする公営企業、第 3 セクターを含めた市全体の財政再建推進計画が必要です。

財務諸表の導入

現在、地方自治体の会計は、現金主義・単式簿記となっているが、これではフローは分かってもストックベースでの指標がないことになり、自治体の財政分析としてはきわめて不十分です。

複式簿記の考え方を取り入れた財務諸表を作成し、資産あるいは債務の管理をすべきです。そういう意味で、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の整備は重要です。

また、地方自治体の自己決定権の拡大に伴い、地方行政のあらゆる分野で公正の確保と透明性の向上を図ることが一層重要になっています。

自治体の破綻が懸念されている昨今、様々な財政指標について第三者的な検証を行い、情報開示の徹底と住民監視（ガバナンス）の強化を図ることが望ましい。そのために、分かりやすい情報開示方法が不可欠です。

今後も財政再建推進計画との整合性を図りながら、最少の経費で最大の効果を挙げられるように努力されたい。

守るべきものは何か、時代・環境とともに改革すべきものは何かを常に見極め、判断していくことが大事であり、行政評価によって事務事業の見直しを行うとともに、あらゆる行政情報を市民に開示することで透明性を図り、市民の理解と協力を得て、市民主体のまちづくりに向けて努力されることを望みます。

京都銀行頭取と中川市長が会談



1月31日、中川市長が「なが〜いおつきあい」で日本一の地銀を目指し、業績を伸ばしている京都銀行の柏原康夫頭取と面談し、加西市への企業誘致や産業振興、財政再建とふるさと納税等について、ご指導いただきました。（柏原頭取の実父が東剣坂町出身です。）

吉田美津代さんが兵庫県知事賞を受賞



2/22（金）、加西市農業委員の吉田美津代さんが「ひょうご農とくらし研究発表大会」にて、最優秀賞である兵庫県知事賞を受賞されました。

吉田さんは、常吉町にてイチゴ栽培に取り組まれており、平成 13 年に女性の農業委員を誕生させるといった目標を第 1 に掲げ、農村女性連絡協議会を発足されました。ご自身も平成 15 年に女性農業委員になられ、現在も活動されています。農業における女性の地位向上と活躍の場を広げる取り組みをされ、地域農業の活性化に大きく貢献された結果、生活研究活動の部での受賞となりました。

西脇稔晃さん（AFK会長）が「全国担い手育成総合支援協議会会長賞」受賞



2/25（月）、「平成 19 年度全国優良担い手表彰・発表会」にて、玉野町の西脇稔晃さん（アスリートファーマーズ加西会長）が、個人土地利用型部門で「全国担い手育成総合支援協議会会長賞」を受賞されました。

この賞は、望ましい農業構造の実現に向けて、農業経営の改善に積極的に取り組み、地域農業の振興や活性化に寄与している意欲と能力のある担い手の優良事例を表彰するものです。

また「お米日本一コンテスト in しずおか 2007」でも入賞。全国 396 点中、上位 30 点の最終審査に進出。近畿から入賞者がでるのは初めて、西日本でも 2 人目という快挙です。

第 2 次加西市地球温暖化対策実行計画

—平成 18 年度の取組結果—

計画について

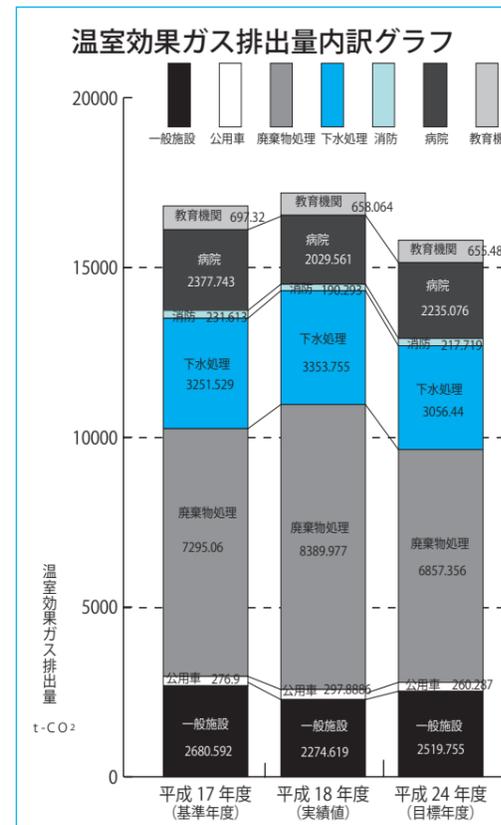
地球温暖化は、大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が増加し、これに伴い、地表面の温度が上昇する現象で、異常気象の増加、生態系への影響など私たちの生活に大きな被害が及ぶ可能性が指摘されています。

本計画では、加西市の事務・事業に関し、平成 17 年度を基準年度として、平成 24 年度における温室効果ガスの総排出量を 6%削減することを目標としています。

平成 18 年度取組結果の概要

平成 18 年度の温室効果ガス総排出量は約 17,194 t で、平成 17 年度（基準年度）と比較すると約 2.3%の増加となっています。これは、廃プラスチック焼却量が増加したことが大きな原因となっています。

総排出量の内訳としては、廃棄物の焼却に伴うものが約 43%、電気の使用に伴うものが約 41%と大半を占めています。



平成 18 年度取組結果の詳細（平成 17 年度との比較）

* 電気の使用量・・・約 4.6%の減少
全体的に減少傾向にあります。引き続き細かな節電に努めていきます。

* 廃棄物の焼却量・・・約 5.9%の減少
廃棄物全体の焼却量は減少していますが、その一方で廃プラスチックの含有率が上昇しています。その影響で、温室効果ガスの排出量は増加しています。

* 燃料の使用量・・・約 6.4%の減少
施設に関しては約 8.2%の減少、公用車に関しては約 7.7%（1 台）の増加となっています。走行距離が増えたことも一因ですが、エコドライブを実践し、燃料使用量の削減に努めます。

その他の取組状況（平成 17 年度との比較）

* 庁舎からの廃棄物排出量
1 日あたりの廃棄物排出量は、約 30kg で、約 40%減となっています。これは、資源ごみの再生量が 14%増えたことが大きな要因であると考えられます。

* 紙類の使用量
コピー用紙の使用量については、372 万枚となっており、約 5%の増加となっています。そのうち、再生紙の使用率は 95.8%で、0.2 ポイント上昇しています。

活動量および温室効果ガス総排出量

取組項目 (排出要因)	平成 17 年度基準値		平成 18 年度実績値		平成 24 年度目標値	
	活動量	kg-CO ₂	活動量	kg-CO ₂	活動量	kg-CO ₂
燃料使用量	ガソリン (L)	53,650	124,557	57,675	133,902	50,431
	灯油 (L)	533,986	1,329,350	444,944	1,107,680	501,946
	軽油 (L)	55,620	145,683	59,399	155,580	52,283
	A 重油 (L)	289,000	783,083	311,000	842,695	271,660
L P G (m ³)	13,786	82,723	15,540	93,248	12,959	
電気使用量 (kWh)	19,386,779	7,328,203	18,499,577	6,992,839	18,223,573	6,888,511
エネルギー要因 計	9,793,599		9,325,944		9,205,982	
非エネルギー要因 計	7,017,161		7,868,211		6,596,132	
総排出量	16,810,760		17,194,155		15,802,114	

※エネルギー要因は上記燃料使用量および電気使用量、非エネルギー要因は燃料使用量以外（例えば、廃棄物焼却量、公用車の走行など）のものとしています。

新生活が始まるよ。免許をとって出掛けよう!!

「入校日は毎週土曜日と月曜日です。」

★無料体験入学 受付中
◎ご希望(時間・場所)に応じた送迎。
◎ローンの利用もできます。
◎託児室あります。

免許で広がる あなたの世界
私達がしっかりお手伝いします。
初心運転者教育や高齢者講習などを通して地域の交通安全の推進に貢献して参ります。

加西自動車学院

加西市殿原町620 フリーダイヤル ☎0120-81-8289
姉妹校 加東自動車教習所
加東市松沢字依藤761-5
フリーダイヤル ☎0120-46-1284

スタッフ紹介コーナー (毎月連載)

●藤澤 守
“人は交え合って生きています”皆さんの車を、周りの人、自転車、他の車から観て、親の思いのようにやさしい運転が出来るようにお手伝い出来ることを感謝しています。